

行政事業レビューシート (総務省)								
<b>事業名</b>	電子政府関連事業（行政効率化） （うち政府情報システム管理データベース整備経費）		<b>担当部局</b>	行政管理局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度開始		<b>担当課室</b>	行政情報システム企画課		課長 吉牟田 剛		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	IV 電子政府・電子自治体の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条		<b>関係する計画、通知等</b>	○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT本部決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>社会の安心・安全を支えるために、各府省の行政運営の基盤である情報システムについて緊急時を含めて安定的に運営することが重要である。政府の情報システムに関する情報（ハードウェア・ソフトウェア構成、スペック等）を一元的・体系的に管理することにより、緊急時を含めた政府内のICTガバナンスを強化し、情報システム全体の耐災害性を向上させる。</p>							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>&lt;別添参照&gt; 各府省の情報システムに関する資産台帳を標準化・機能化させた「政府情報システム管理データベース」を整備し、その情報を基に、災害発生等の緊急時におけるシステム・ネットワークの死活・復旧状況の把握や確認、復興時の活用方策の検討・判断を行う。このほか、平常時においても、複数府省におけるICT投資の重複排除、政府全体を通じたシステムの連携・統合、政府共通プラットフォームへの移行、システム拠点の集積・再配置を推進する。</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0	216	
	執行額	0	0	0				
	執行率 (%)	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	○ 政府情報システム管理データベースの情報を利用して政府共通プラットフォームに統合・集約化した政府情報システムの数			-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○ 政府情報システム管理データベースに登録した政府情報システムの数			-	-	-	( ) ( )	
<b>単位当たりコスト</b>	平成24年度当初予算(特別枠)による事業であり執行実績がないため未記載		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	全体工程管理及び各府省の情報システム調査	0	76					
	データベース構築	0	140					
	計		216					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現在要求中
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	現在要求中
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	現在要求中
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現在要求中		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業所管部局による点検が十分行われている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロックごとに最大の  
金額が支出されている者について  
記載する。費目と使途の双方  
で実情が分かるように記載）

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

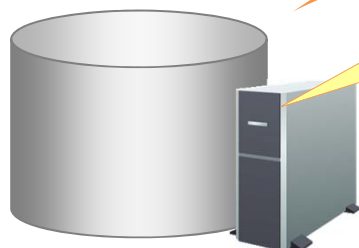
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

# 政府情報システム管理データベース整備経費

各府省の情報資産(情報システム、ネットワーク)の実態については、「電子政府推進計画」(H18.8.31IT戦略本部決定)に基づき、各府省で台帳整備を行うこととなっているものの、その整備状況・内容は府省によって区々であり、政府全体を通じて共用可能な状態にない。

このため、各府省の資産台帳を標準化・機能化させた「政府情報システム管理データベース」を整備して政府内外で利用可能なものとし、その情報を基に、災害発生等の緊急時におけるシステム・ネットワークの死活・復旧状況の把握や確認、復興時の活用方策の検討・判断を政府全体を通じて行うほか、IT投資の重複排除、政府全体を通じたシステムの連携・統合、政府共通プラットフォームへの移行、システム拠点の集積・再配置を推進。これにより、緊急時はもとより平常時も含め、社会の安心・安全を支える政府の情報基盤について、そのガバナンスの強化を図る。



政府情報システム管理データベース

資産管理を徹底し、IT投資の重複排除を政府全体で強化

災害等危機発生時には、重要システムの死活状況や復旧・復興時の活用可能システムを政府全体を通じて把握

情報資産の棚卸しをリアルタイム化。その情報を基に政府内のシステムを統合・集約化の検討を進め、政府共通プラットフォームへ順次移行。



政府内の情報システム(約2,000)の構成、諸元、管理体制等を体系的に管理。政府内で共有し、各省C I Oでも省内のIT投資管理・ガバナンスに活用。

基本情報	属性情報	システム構成	運用管理情報	利用状況	セキュリティ
情報システム名称 情報システム責任者 (情報システムでシステム管理) (編集)	00001 名称 更新日 (編集)	情報システム管理名 (情報システムでシステム管理) (編集)	00004 台帳 電子 (編集)	00005 台帳 更新日 (編集)	00006 台帳 更新日 (編集)
担当課名	大の更新日 (編集)				

